

「広く防災に資するボランティア活動の促進に関する検討会」課題の整理（案）

担い手	日常（平時）	災害発生以降
『広く防災に資するボランティア活動』とは？	<ul style="list-style-type: none"> ●災害（防災）ボランティア≠広く防災に資するボランティア活動 ●日頃から行われているさまざまなボランティア活動や地域活動、あるいは企業活動等において、防災の視点を取り入れられた活動などを、『広く防災に資するボランティア活動』として、射程を広げて検討して行くべきではないか。 例：高齢者の見守り活動に防災の視点を加える。地域の歴史から災害の継承や防災を学ぶ。	<参考事例> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県神城断層地震で、白馬村では、日頃の住民活動が奏功、住民による迅速な安否確認・救援活動が行われ、一人の犠牲者も出さずに済んだ。 ・東日本大震災では、様々な分野のボランティア団体がそれぞれの得意分野を活かして、被災地の支援活動に関わった。
個人ボランティアに関する観点から	(A) 受け皿等のしくみづくり <ul style="list-style-type: none"> ●ボランティア活動への参加を希望する個人が参加しやすい、環境や条件が明確になっていない。 (B) 認知の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・日頃、地域における防災に資するボランティア活動や取組があまり認識されていない、行われていない。 ・ボランティア活動の意義、成果、効果が浸透していない。 ●日頃、地域に関わっている大学生や若者に対する防災教育が必要である (C) 参加のハードルを下げる <ul style="list-style-type: none"> ・様々なボランティア活動に「防災の視点」をとり入れるエッセンスや具体事例、学生・若年層や女性などが、気軽に防災に資するボランティア活動に参加する方策などが不明確。 	(A) 参加する側の知識不足等 <ul style="list-style-type: none"> ・活動時の心得や装備・準備（安全衛生面等）の認識が徹底されていない。 ・復興期に果たす役割が不明確である。 (B) しきみづくり <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアバスなどボランティアを希望する個人が参加しやすい環境整備が不十分である。 ・ボランティア割引制度創設を望む声もある。
ボランティア団体に関する観点から	(A) 自立性、継続性 <ul style="list-style-type: none"> ・活用できる助成制度が限定的。 ・継続的な活動、活動の充実のための団体の組織づくり、基盤強化が不十分。 ・資金調達のノウハウ、知見が必要。<u>助成金がなくても継続していくためのサポートも必要。</u> ・防災に資するボランティア活動を後押しする寄付の活用方法の検討が必要。 (B) 情報共有・連携 <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの災害支援の経験、災害時に有用な法令や制度を学ぶ機会や共有する機会が限定的。 ・災害支援を専門としないが、災害時の支援活動に関わるボランティア団体との情報共有が不足。 ・各組織間の連携の必要性について理解が不足。 ●東日本大震災において、資金分配がどのように行われたのか検証し、今後の災害におけるしくみを考える必要がある。 (C) 参加のハードルを下げる <ul style="list-style-type: none"> ●中間支援組織（NPO支援センター）が防災や災害支援に関わるよう働きかけが不十分。 ●「福祉」「子育て」などのボランティア活動に「防災」の視点を取り入れるような働きかけが不十分。 	(A) 継続性、活動の質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・助成制度、資金調達のしくみが限定的（特に小規模災害）。 ・被災地で継続的な活動を行うにあたってのNPOに対する支援が必要。 ・被災者の主体性を引き出すエンパワメントの視点・認識が不十分。 ●被災者の課題が多様化しており、十分に対応できない場合がある。 (B) 民間同士の連携 <ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体との協働型VCの運営が必要。 ・被災地における支援全体を見渡し、被災地外から受入れなどを調整する機能が脆弱 ●福祉サービスを担う団体や専門職との連携が十分にできていない。 (C) しきみづくり <ul style="list-style-type: none"> ・企業が継続的に支援に関わるための後押し、しくみが必要
災害VC運営の観点から	(A) 日常の準備不足 <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアセンターの運営経験、担い手の育成が不十分。 ・どこで起こるかわからないので、日常の準備が不足。 (B) 情報共有不足 <ul style="list-style-type: none"> ・内閣府、社会福祉協議会、NPO等手引書やマニュアル等を作成しているが、認知されていない。 ・マニュアル等では反映できない様々な知見、ノウハウが十分に認知されていない。 	(A) 災害発生直後の対応、体制、 <ul style="list-style-type: none"> ・受入体制が整わず、希望者を断らざる得ない場合がある。 ・複数の市町村が被災した場合や、被災が甚大・広域の場合の体制。 ・運営主体を社協が担っていることの限界やそれに対する方策。 ・災直後にボランティアコーディネーターがすみやかに現地入りできる整備が必要 (B) 需給バランス <ul style="list-style-type: none"> ・同様に被災しても報道のされ方等により、場所毎に集まりに差が出ることもある。 (C) 継続性 <ul style="list-style-type: none"> ・経験者不足や運営側の人材による濃淡があり、被災地社協の負担が大きい。 ●地域の事情にあわせた運営を考える必要がある。

	日常（平時）	災害発生以降
連携・協働の観点から	<p>(A) 日頃からの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携の対象となる団体などの理解が不十分 ・<u>都道府県単位で、行政とボランティア団体等が普段から連携し、防災や災害時の対応などを検討が必要である。各地域の動向を把握しておく必要もある。</u> <p>(B) 日頃からの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平時から発災時を意識して、連携が図られるための場や協働した訓練の実施が必要。 ・災害時の成功事例、失敗事例の共有、情報提供が不十分。 	<p>(A) 連携の必要性への理解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携の対象となる団体などの理解が不十分 ・行政の手が届かないような支援活動や、専門的な機能の発揮が期待されるが、その地域でどのような団体があり、発災時にどのような活動が展開されるか知られていない。 <p>(B) 連携の具体的な方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>各セクターの代表者による情報共有会議や、災害対策本部との連携等が必要。</u>
ボランティアを支援する企業や個人、ドナーの立場から	<p>(A) 情報共有・理解向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誰を支援すれば、どのように支援すればよいかわからない。日常からのNPO等と企業の情報交換・交流が少ない。 ・<u>企業が資金支援以外の支援について検討しておくほか、様々な事例の周知が必要。</u> <p>(B) 資金支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・義援金、支援金など資金支援のしくみに関する周知が不十分。 ・<u>企業は業種によって、資金提供や支援の仕方にも違いがある。様々なパターンの検討が不足。</u> ・<u>ボランティアを希望する人たちを資金的に支援するしくみを検討する必要がある</u> ・<u>復興期の長期的な支援のための資金支援のしくみを考える必要がある。</u> 	<p>(A) 情報共有・理解向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誰を支援すれば、どのように支援すればよいかわからない ・<u>企業が資金支援以外の支援の方策が不明確。パートナーとなるNPOが限られている。</u> ・ボランティア休暇制度などの支援制度に関する認識が不十分である。 <p>(B) 資金支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>寄付者の想いと現場の活動にズレがないか、確認する必要がある。</u> ・<u>寄付額の基準が不明確</u>